

事務事業実績測定調査

事務事業名称	行政運営調整事務										
測定年度	2021(R3)年度				部	総合政策部			課	企画課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理		特性		内部事務			区分		一般内部管理事務	
事業期間	不明				年度	~		年度まで			
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称								サンセット			
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		市職員								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		事務事業の円滑かつ効率的な推進が図られない。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	全庁全組織を対象に、総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行を図るとともに、市政を円滑かつ適正に執行するため、市政の基本方針、重点施策等について審議、協議および総合調整を行い決定した事項や、市政に関する市長の指針を的確に伝達できている状態。また、重要施策や主要事業の進行管理等を行い、その取り組みを市民に明示する。市議会定例会月議会における代表質問・一般質問においては、適切な答弁の調整を図れている状態。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 新規施策を進めるうえでの調整、庁内が横断的に取り組む施策に係る協議等への参画・調整などを行う。 国の緊急対策交付金事業の活用を行う。 議会答弁のとりまとめについては、各定例会において、各議員からの質問に対する答弁の調整、とりまとめを行う。 こども夢基金に関して的確な活用を行う。 都市経営会議、総務部門会議、計画会議、戦略会議の開催 事務連絡協議会(理事者会議・部課長連絡会議)の開催 市長公約事業の進行管理 「部の運営方針」の策定 事務概要の作成 										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
					総合計画や市政運営方針の的確かつ効率的な執行が図られる。				行政運営調整事務を実施する。							
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	指標説明				都市経営会議での案件提出数				都市経営会議の開催回数							
	指標種類				単位				単位							
	指標数値				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)								28	28	28	28	15	15	15	15
	実績								27	28			19	24		
達成度																
分析				都市経営会議への提出案件は、概ね想定通りの数だった。				新型コロナウイルス感染症対策事業実施に伴う補正予算案の提出など、都市経営会議の開催件数が想定より多く、目標値を上回った。								
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
					主要な施策の成果を説明することが出来る。				事務概要を作成する。							
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	指標説明				事務概要配布先件数				事務概要の発行冊数							
	指標種類				単位				単位							
	指標数値				R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)								154	154	154	154	162	162	162	162
	実績								143	142			152	149		
達成度																
分析				機構改革の影響で目標値より低いですが、必要な部署に適切数配布できた。				機構改革の影響で目標値より低いですが、不足がないよう必要数発行できた。								

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	4.55
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.50
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	42,089	50,083	35,749		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	972		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	42,089	50,083	36,721		
	物件費計	9,248	16,357	8,709	9,945	88%
	歳出計	51,337	66,440	44,458		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	19,126	10,218	16,555	26,682	
	歳入計	19,126	10,218	16,555	26,682	
	一般財源	▲ 9,878	6,139	▲ 7,846	▲ 16,737	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染拡大状況下においても、ペーパーレス会議システムやWEB会議システムを活用することで、都市経営会議を円滑に運営し、機動的な意思決定及び市政の執行を実現した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も市政の円滑な執行に向けた体制を確保するとともに、より効率的・効果的な事業執行を目指す。

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,629	13,558	13,357		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	181	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	13,810	13,558	13,357		
	物件費計	4,243	0	0	130	—
	歳出計	18,053	13,558	13,357		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	18,053	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	事業査定にあたり、客観的・科学的な数値データ等エビデンス(根拠・証拠)を求める等、EBPM(根拠に基づく施策立案)を推進した。 また、SDGsの取り組みを推進するため、令和3年7月にSDGs推進の基本的な考え方である「枚方市SDGs取組方針」を策定し、本市施策の推進と合わせて、公民連携プラットフォームを活用し、提案のあった事業者と連携し、市職員及び市民を対象にSDGsの普及・啓発を図った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	今後、さらにSDGsの達成をめざす機運の醸成と取り組みの推進を図るため、各ステークホルダーの主体的な行動や連携を促進していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	北河内地域広域行政推進事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合政策部			課	企画課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		32.自治体間の広域連携や地方分権の推進を図ります								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	1981(S56)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	北河内都市連絡会会則				
関係補助金名称				サンセット	-
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	諸課題を抱える職場・職員
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	北河内地域等の広域的な課題について、他市との対応策の情報交換や連絡調整の場が設けられない。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地理的・歴史的につながりの深い北河内地域の7市が、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図れている状態。
事業概要	幹事会・主催者会議を開催し、広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を行う。

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
		北河内地域等の広域的な課題について、他市との対応策の情報交換や連絡調整の場が設けられる。	北河内都市連絡会幹事会・主催者会議を開催する。									
指標設定	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	指標説明	会議での案件数	幹事会・主催者会議の参加回数									
	指標種類	単位	単位	単位								
			件	回								
		増加することが良いとされる指標										
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	目標(見込み)					5	5	5	5	1	1	1
実績					9	11			1	1		
達成度					220%				100%			
分析					参加自治体より複数案件があがり、想定よりも多くなった。				北河内都市連絡会幹事会・主催者会議への参加回数については、昨年同様、開催回数に応じて参加した。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	401	399	393		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	401	399	393		
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	401	399	393		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	401	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	北河内7市で広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、北河内7市で広域的な課題の調査研究、当該課題に対応するための情報交換及び連絡調整を図る。

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	2,393	2,357		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	2,393	2,357		
	物件費計	694	747	1,093	2,443	45%
	歳出計	3,099	3,140	3,450		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	3,099	747	1,093	2,443	

5. 総括的分析

総括的分析 中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進した。中核市市長会では、本市が「デジタルトランスフォーメーションの推進検討プロジェクト」の幹事となり、標準化への対応等、国へ必要な支援について要望を行った。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、中核市として、自主性・自立性を高め、市民にとってより良い行政の役割分担のあり方を踏まえながら地方分権を推進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	企画課運営事務																
測定年度	2021(R3)年度				部	総合政策部				課	企画課						
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4									
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外														
	施策目標		99.施策体系外														
	実行計画名																
1. 事務事業の概要																	
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務					
事業期間	不明			年度	~								年度まで				
根拠法令等	決裁																
関係補助金名称											サンセット						
関係附属機関名称																	
事業対象	メインターゲット		企画課職員														
	サブターゲット																
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。														
	ターゲットが抱える課題																
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	庶務関係事務等を正確かつ迅速に処理することにより、所管事務の円滑な執行が図れている状態。																
事業概要	課の運営業務																
2. ロジックモデル及び指標設定																	
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)								
指標設定	指標説明																
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位						
	指標数値	R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5	
		目標 (見込み)															
	実績																
	達成度																
分析																	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.15
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	-	-	3,143	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	-	-	291	
		特別職非常勤	-	-	0	
		附属機関委員	-	-	0	
		人件費計	-	-	3,434	
	物件費計	-	-	17	738	8%
歳出計		-	-	3,160		
歳入	国庫支出金	-	-	0	0	
	府支出金	-	-	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	-	-	0	0	
	市債	-	-	0	0	
	その他	-	-	0	2	
	歳入計	-	-	0	2	
一般財源		-	-	17	736	

5. 総括的分析

総括的分析 適切に庶務関係事務を処理することにより、効率的・効果的な所管事務の執行を実現した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	さらなる効率的・効果的な所管事務執行に向け、庶務関係事務を適切に処理する。